

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ふれあいの里					
代表者名	氏名	宮坂 義広	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14432-1					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	通所介護・短期入所生活介護・介護付き有料老人ホーム・認知症対応型共同生活介護 ・居宅介護支援・福祉用具レンタル					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	107.90	105.00			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	232.50				
	調整後排出量	t-CO ₂	232.50	225.00		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	10				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度			

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://carecenter-hureainosato.com/にて公表する。
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

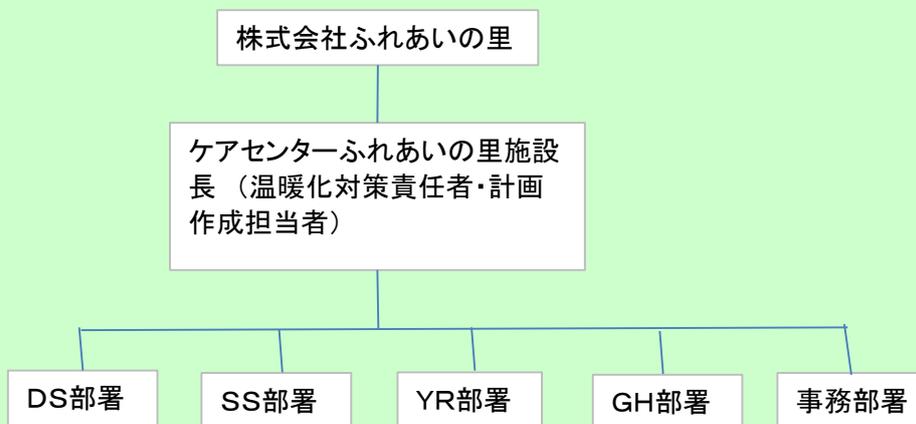
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>介護施設における温室効果ガスの削減の為の基本方針</p> <p>①省エネルギー対策の実施：施設内での省エネルギー対策活動を実施します。照明機器の消灯、電気機器のプラグ抜き、空調温度の適正化、などを行い、温室効果ガスの排出量を削減します。</p> <p>②施設内での再利用・リサイクルの促進：廃棄物の削減により温室効果ガスの排出量を削減することができます。具体的には、紙やプラスチックの分別回収、食品ロスの削減、使い捨て製品の使用を控えるなど行います。</p> <p>③省エネルギー設備の導入：施設内に省エネルギー設備を導入することで、温室効果ガスの排出量を削減します。</p> <p>④省エネルギー設備のメンテナンス：施設内に導入されたエネルギー設備のメンテナンスや掃除を定期的に行うことで、設備の効率を維持し、温室効果ガスの排出量を削減します。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要						
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

ケアセンターふれあいの里事業所の施設長が温暖化対策責任者として、法人の省エネ会議の開催を行う。省エネ会議では各部署のチーフを省エネ担当として基本方針にのっとった事業所内での省エネ対策についてPDCAサイクルにて検討する。計画書提出担当者は議事録を作成する。各部署の職員は省エネ会議での報告を各部署会議にて確認して事業所内でのCO2削減に取り組む。



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ委員会を月に1回。法人の運営会議に合わせて開催し、各部署の責任者から意識付けを行う。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	232.50	t-CO ₂	延床面積	2.70	単位	千m ²
2022年度	調整後排出量	232.50	t-CO ₂	基準原単位	86.11	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	225.00	t-CO ₂	目標原単位	83.53	t-CO ₂ /	千m ²
2025年度	目標削減率	3.22	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	電気全体の使用量を省エネ活動や省エネ家電への入れ替えを通じて、年間で5%を目標に削減し、エネルギー起源二酸化炭素排出量は3年で3%削減を目標にする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	熱源設備	設備の更新など	2023～2024			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	232.50						
合計	1	232.50						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	10			
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	地域の特性上現在は自家用車での通勤が主だが、自転車での通勤も許可をする。 自転車での利用促進につながるよう自転車保険の紹介などを行う。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	社内向けにエコドライブ研修を企画・実施する。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2025
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)